



本田技研工業（株）鈴鹿製作所での安全集会でヘルシーピープルみえ21について講演する藤澤保健監。職場における指標は「仕事を楽しんでいる人の増加」と説明

北勢県民局鈴鹿保健福祉部では、今年9月から地域と職域を結ぶ健康づくり委員会を組織。参加する企業5社や労働組合、行政、学校保健の担当者らにヘルシーピープルみえ・21の広報、同プランにリンクした健康づくり事業の実施などを依頼している。

「どこの企業も高齢化が進み、健康づくりを見直す時期にさしかかっているようで、反応はいいですね」（鈴鹿保健福祉部・主幹・奥山恵子さん）

●広がるネットワーク

健康づくり委員会参加企業の一つ、本田技研工業（株）鈴鹿製作所では、全国労働衛生週間の催しとして、1

00名を超える管理監督者が集まる恒例の安全集会で、今年は保健監、藤澤真寿美さんに講演を依頼した。藤澤さんは、ヘルシーピープルみえ・21の目的、方法論等を紹介し、それに基づいて職場における健康づくりの必要性、管理監督者の役割をアピール。また、当日は鈴鹿製作所の禁煙チャレンジデーでもあり、市の保健センターで実施している禁煙支援についても紹介した。

鈴鹿製作所では平成14年度からTHPをスタートさせるため、3年間の中期計画を立て、数値目標も立てている。これから、年毎の計画を練る際にはヘルシーピープルみえ・21の手法、指標を参考にしていくという。健康づくり委員会の委員として参加している安全衛生ブロック・専任衛生管理者の、櫻井照彦さんは、「社内では発想の限界があるが、健康づくり委員会に参加することによって、いろいろな意見を聞け、ネットワークも広がります」とメリットを話す。

鈴鹿保健福祉部はこうした講演のほか、委員会に入っている市町村や企業、労働組合の健康まつり等にも積極的に参加し、ヘルシーピープルみえ・21の周知を図ったり、企業に出向いて健康教室を実施する取り組みも始めている。

「先進的な取り組みをしている企業からの情報発信が、ほかの企業を牽

引してくれることに期待しています。現在、健康づくり委員会に入っているのは比較的大きな企業。これからは中小企業にも入っても

退職者の保健指導を引き継いでもらう試み

ここまで地域から働きかけた連携を取り上げてきたが、この先は職域の立場からの連携を見てみたい。職域の保健婦から地域の保健婦へ連携を働きかけ、退職者の追跡を依頼した日立製作所日立健康管理センターの例だ。

●保健婦の交流から生まれたツール

日立健康管理センター・産業保健科長で保健婦の庄司幸子さんは、もともと日立市など地域の保健婦と顔を合わせる場があった。保健所管内の保健婦が運営する保健婦業務研究会がそれで、年間テーマを決め、分担を決めて、2カ月に1回話し合っている。そうした交流により、日常レベルの連携はすでに生まれていた。「たとえば難病が疑われる従業員がいて、その医療費が申請により公費負担になるかどうか知りたい、というケースがあったとしますよね。そういう時、保健所の保健婦さんに確かめると、それは公費負担になるよ、こういう申請をすればいいよ、とい

らって、連携の輪を広げていきたいと思います」（藤澤さん）
地方計画を核に、地域と職域の新しい連携が生まれ始めている。

った答えがすぐ返ってくる。自分の手に余る場合、早く解決したい場合などに頼れる人がいるのは、すごく大きなメリットです」（庄司さん）
こうした連携を土台に、地域へ移る退職者の追跡の方法を検討し始めたのは、10年ほど前のことだ。

「私たちが定期的に保健指導をしている従業員が退職すると、保健指導が途切れてしまふ。糖尿病で血糖値をコントロールしている場合など、急に相談する相手がいなくなったら不安ですよ。そういう退職者のフォローを地域の保健婦さんをお願いできないかと考えたのです」（庄司さん）

その要請は受け入れられ、日立健康管理センター、市、保健所の保健婦が共同で職域保健と地域保健をつなぐツールを考案した。左に示した1枚の用紙がそれである。用紙には該当者の既往歴、家族歴、問題とする病気の発病から現在までの経過、留意点、地域の保健婦への依頼内容などを記入。本人の同意を得たうえで地域へ送る。受け取った地域の保健